

## 回答事務費用(Admin Fee)についてよくあるご質問

2021年6月3日時点

2016年、CDPは、気候変動、フォレスト、水セキュリティの投資家要請に1つ以上回答した企業に対して、回答事務費用を導入しました。本費用は、北米、ラテンアメリカ、西ヨーロッパ、南アフリカ、アジア太平洋地域の一部に上場・法人化、または本社を置く企業に適用されます。

CDPの情報開示システムと非営利団体としての使命をご支援いただくため、CDPに回答した企業には、年間ベースで本費用のお支払いをお願いしています。標準的な費用は272,500円ですが、標準的な費用を支払う立場にない企業や、より多くの支援を希望する企業には、別の料金オプションが用意されています。本費用は、プログラム(気候変動、フォレスト、水セキュリティ)の数にかかわらず、年1回のお支払いとなります。詳細については、以下の説明をご一読ください。

### よくあるご質問:目次

1. 回答事務費用にはどのような選択肢がありますか。
2. なぜ回答事務費用が導入されたのですか。
3. 回答事務費用は特定の国や地域にのみ適用されるのですか。
4. 回答企業にとってどのようなベネフィットがありますか。
5. 回答事務費用はどのように活用されますか。
6. CDP回答はどのような行動に繋がっていますか。
7. 支払いの手順はどのようなものでしょうか。
8. 回答事務費用は将来的に変動しますか。
9. 回答事務費用が免除される場合はありますか。
10. 請求書に関して社印を付したものと原本が必要な場合はどうしたらよいですか。

### 1. 回答事務費用にはどのような選択肢がありますか。

(1) Subsidized contribution: 97,500円(+消費税)

- CDPプラットフォーム通じた回答
- CDPツールの利用(レポートフレームワークとガイダンス)
- 情報開示を通じたステークホルダーとのコミュニケーション

(2) Standard contribution: 272,500円(+消費税)

- CDPプラットフォームを通じた回答
- CDPツールの利用(レポートフレームワークとガイダンス)
- 情報開示を通じたステークホルダーとのコミュニケーション

(3) Enhanced contribution: 650,000 円(+消費税)

- CDP プラットフォームを通じた回答
- CDP ツールの利用(レポーティングフレームワークとガイダンス)
- 情報開示を通じたステークホルダーとのコミュニケーション
- CDP サポーターロゴの付与(希望者は個別に要申請)
- CDP ウェブサイトで CDP サポーターとして企業名を掲載
- CDP イベントでの企業名紹介(ご要望がある場合)
- 企業サステナビリティレポート等への CDP ディレクターからのコメント(ご要望がある場合)
- CDP ウェブサイトでの他社回答の閲覧回数 100 回(通常は 20 回まで)
- CDP [ベンチマークレポート](#)の作成(英語。同業他社 10 社との詳細な比較。別途申請フォームより手続きが必要となります。)
- CDP [認定パートナー](#)との 1 時間の面談
- サプライチェーンにおける環境への対応を把握するため、上位 50 社のサプライヤーを対象としたスクリーニングの実施

**2. なぜ回答事務費用が導入されたのですか。**

非営利団体である CDP は、これまで慈善団体や政府からの助成金、スポンサー、サービス料など、さまざまな資金源に頼ってきました。現在は、求められるグローバル規模のサービスを提供するために、CDP に参加している企業や投資家の皆様に、費用の一部をご負担いただいております。

**3. 回答事務費用は特定の国や地域にのみ適用されるのですか。**

情報開示が定着している北米、ラテンアメリカ、西ヨーロッパ、南アフリカ、アジア太平洋地域の上場企業、法人、本社の企業に適用されます。他の地域でも情報開示が主流化してきた場合、それらの国・地域でも本費用を導入する予定です。

現在、本費用が適用されている国・地域

アルジェリア、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、バハマ、バーレーン、ベラルーシ、ベルギー、バミューダ、ブラジル、カナダ、ケイマン諸島、チャンネル諸島、チリ、コロンビア、デンマーク、エジプト、フィンランド、フランス、ガボン、ドイツ、香港、アイスランド、インド、インドネシア、イラン、アイルランド、イタリア、イスラエル、**日本**、カザフスタン、ケニア、ルクセンブルグ、マレーシア、メキシコ、モンゴル、オランダ、ニュージーランド、ナイジェリア、ノルウェー、オマーン、パキスタン、ペルー、フィリピン、ポルトガル、カタール、ロシア連邦、サウジアラビア、シンガポール、南アフリカ、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、トルコ、英国、アラブ首長国連邦、米国。

#### 4. 回答企業にとってどのようなベネフィットがありますか。

CDPは、企業が自社のサステナビリティ・パフォーマンスと戦略を伝えるための、国際的に認知された外部プラットフォームを提供しています。幅広く引用・参照される CDP の報告書は、世界中の金融機関やビジネスセクターに利用されています。また、企業が気候変動、水セキュリティ、フォレストへの取り組みを多くのステークホルダーにアピールする幅広い機会を提供しています。

情報開示は、企業が環境リスクに対する理解を深め、これらのリスクに対処するための組織的なプロセスや戦略において起こり得るギャップを特定するのに役立つ枠組みです。また、同業他社との進捗状況をベンチマークし、ベストプラクティスを共有することで、早く知見を得て、その進捗状況をステークホルダーに伝えることができます。

CDP の標準化された質問とそれらへの回答は、一度に多くのステークホルダーへの情報開示を容易にし、報告の負担を軽減します。CDP の知識豊富なスタッフは、情報開示のプロセスとメリットについて、専門知識と貴重なガイダンス・サポートを提供しています。

また、CDP は、情報開示に取り組む企業の代弁者として、投資家やメディア、アカデミック、規制当局、政策立案者に企業のリーダーシップを紹介しています。

#### 5. 回答事務費用はどのように活用されますか。

企業や投資家からの回答事務費用は、回答数の増加に伴う、情報開示システムの維持に使用されます。オンラインプラットフォームや、ガイダンス文書、ウェビナー、電子メールによる無料の情報開示サポートもこれに含まれます。さらに CDP は、ステークホルダーからのフィードバックを取り入れ、企業の回答プロセスを効率化するとともに、最も関連性の高い最新の動向を捉え、質問書とスコアリング基準を毎年更新しています。また、CDP は GRI や DJSI を含む他の報告プラットフォームとの互換性を高め、企業の報告負担を軽減するよう努めています。

#### 6. CDP 回答はどのような行動に繋がっていますか。

企業が CDP の回答に費やした時間は、幅広いステークホルダーグループから高く評価されています。これらの回答により、気候変動、水セキュリティ、森林減少リスクのあるコモディティを網羅した世界最大の企業環境情報のデータベースを構築することができました。このデータから得られる知見は、より持続可能な経済への道を切り開いています。企業からのフィードバックは、結果として得られるデータだけでなく、情報開示のプロセスにもメリットがあることを明確に示しています。

CDP のデータと知見は、投資家がポートフォリオの中で気候変動に取り組み、企業の環境パフォーマンスを追跡する方法を変革してきました。投資家は、CDP のスコアとレポートを用いて ESG 指標を構築し、企業のランク付けや比較、カーボンフットプリントの評価、企業のエンゲージメントをサポートしています。

また、CDP のデータは、主要な財務情報や ESG リサーチプロバイダーを含む様々なチャンネルを通じて広く提供されています。

## 7. 支払いの手順はどのようなものでしょうか。

CDP のオンライン回答システム(ORS)を通じて回答を提出する際、企業はクレジットカードでの支払い、または請求書を作成して支払いを行うことができます。その際に subsidized、standard、enhanced contribution のいずれかを選択することができます。

CDP へのオンライン登録手続きが完了した後、コーポレートダッシュボードにサインインします。メインページは回答ダッシュボードになります。質問書への回答に進む前に、プログラム表示の下の方に支払いに関する表示があります。質問書が有効化された後、ユーザータイプ別に違うメッセージが表示されます。

お支払い手続きができるのはメインユーザーのみです。メインユーザーの画面には、赤色の「支払い詳細入力ボタン」及び「投資家へ質問書を提出する場合、回答事務費用をお支払いください」というメッセージが表示されます。その他のユーザーの場合、メインユーザーの名前が表示されます。

ORS を有効化した後、回答入力ボタンを押して、ORS ホームページにアクセスできます。ORS ホームページには全ての有効化された質問書が表示され、回答提出セクションは N/A と表示されます。イントロダクションを保存したら、回答提出セクションが表示され(メインユーザーの場合)、回答事務費用についてのメッセージが表示されます(全てのユーザー)。

費用選択のページでは、支払処理を始めるために支払い詳細の入力ボタンをクリックしてください。このボタンは二か所あり、プログラム表示の下、またはアカウントページの支払いタブです。

回答事務費用は 3 つから選択できます。詳細については **1. 回答事務費用にはどのような選択肢がありますか?** をご参照ください。3 つのうちいずれかを選択すると、支払いのページへ移動します。

支払いのページでは詳細を入力いただきます。いくつかの項目は事前に入力されています。各項目は以下のように表示されます。

- 通貨:表示されているいずれかの通貨を選択してください。
- 回答事務費用(年度):適用される回答事務費用の金額が事前入力されます。
- VAT:VAT が適用される場合、税率が事前入力されます。(日本企業の場合は消費税 10% が適用されます。)
- 合計:回答事務費用の合計
- 寄付:CDP への寄付をすることが出来ます。
- 支払額合計:回答事務費用、税額、寄付の合計額
- 氏名:事前入力されますが、変更も出来ます。(ご担当者名を入力いただけます。)
- 請求先企業名:事前入力されますが、変更も出来ます。
- 請求先住所等:いくつかの項目は事前入力されますが、変更も出来ます。
- 請求先 E メール:請求書はこの E メールアドレスに送信されますが、請求書受領の為の追加の E メールアドレスを入力出来ます。
- 注文番号:内部処理の為に注文番号を希望される方はここを入力ください
- VAT 番号:VAT が適用される場合は、この項目が表示されますので、VAT 番号を入力してください。

支払いのページでは

1.詳細を確認してください。2.取引条件を読んで枠内にチェックを入れてください。3.クレジットカードで支払う場合はクレジットカード支払い、請求書を依頼する場合は請求書支払いをクリックしてください。“支払い”のボタンをクリックすると処理のページへ移動します。

支払いの処理中は、ブラウザーのボタンは絶対に使用しないでください。支払いの手続きを続ける準備が出来ましたら、“支払い”のボタンをクリックしてください。処理後、アカウントページの支払いのブロックから請求書にアクセス出来ます。クレジットカード払いを選択した場合、“支払”のボタンをクリックするとクリックするとクレジットカード詳細の入力画面に移動します。“今すぐ支払い”をクリックした後、支払完了の赤いバナーが表示された回答ダッシュボードに戻ります。

入力担当者と“請求先 E メール”で追加した担当者は支払済の請求書が添付された確認の E メールを受信します。請求書を依頼した場合、“支払い”のボタンをクリックして依頼すると回答ダッシュボードに戻ります。

請求書によるお支払の場合には、請求書発行手続きをとることにより回答提出が出来ます。お支払い期限は請求書発行日から 90 日後、または 2021 年 9 月 30 日のいずれか早い日となります。

#### 8. 回答事務費用は将来的に変動しますか？

回答事務費用を初めて導入した 2016 年以降、その水準を引き上げていません\*が、将来的に見直す権利を有しています。

\*2020 年に GBP の Subsidized fee を為替の状況に応じて微修正。

#### 9. 回答事務費用が免除される場合はありますか？

次に該当する場合、本費用は免除されます。

- (1)CDP 投資家要請質問書の対象で、直近 3 年間回答を提出していない企業(直近3年間でサプライチェーン質問に回答している場合には、投資家要請が初めてであっても、この限りではございません。)
- (2)サプライチェーン質問書のみ回答する企業

投資家要請対象企業リストはCDPウェブサイトに掲載されています。前述の国の全ての自主回答企業(サプライチェーン質問書の対象の有無にかかわらず、投資家に対して自主的に回答する企業)は過去に回答したかどうかに関わらず、回答事務費用が適用されます。

#### 10. 請求書に関して社印を付したのものや原本が必要な場合はどうしたらよいですか。

システム上での対応はしておりません。原本が必要となる際には、メールにて弊団体事務局(accounts.japan@cdp.net)までご依頼ください。また、メールには、郵送先情報の記載とロンドンより送付された請求書 PDF の添付をお願いいたします。原本発行には毎年同様の手続きをする必要がありますので、ご注意ください。依頼が集中する時期には、5営業日以上いただくこともあります。予めご了承ください。

**お困りの際は**

CDPプログラムの情報及びガイダンスの詳細につきましては、CDPウェブサイトの[一般的なFAQ](#)、[回答ガイダンス](#)、[開示サポート資料](#)をご参照ください。プラットフォームへのアクセスや使用について、技術的な問題がございましたら、[japan@cdp.net](mailto:japan@cdp.net) へ問題の詳細をご連絡ください。お支払い条件の詳細については、[administrative fee terms and conditions](#) (コーポレートダッシュボードからアクセス出来ます。)を参照ください。。

以上